

【記入例】

様式第1（第6条関係）

番 号
年 月 日

環境大臣（又は地方環境事務所長） 殿

事業実施者 住 所

氏名又は名称

代表者の職・氏名

印

平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（水・大気環境分野〔民間団体〕）交付申請書

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（水・大気環境分野〔民間団体〕）交付要綱第6条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請いたします。

記

- 1 補助事業の名称
先進的次世代車普及促進事業（ハイブリッドオフロード車導入事業）
- 2 補助事業の目的及び内容
実施計画書（別紙1の1又は別紙1の2）のとおり
- 3 補助金交付申請額 7,500 千円
（うち消費税及び地方消費税相当額 0 円）
- 4 補助事業に要する経費及び補助金の配分額
経費内訳（別紙2の1、別紙2の2の1又は別紙2の2の2）のとおり
- 5 補助事業の開始及び完了予定年月日
年 月 日 ～ 年 月 日
- 6 クレジット移転計画書（要綱第4条第1項第1号の事業のみ）
クレジット移転計画書（別紙3）のとおり
- 7 その他参考資料

注1 共同申請の場合には、全ての申請者の連名とすること。

注2 その他参考資料として、以下の①から⑨の書類を（ただし⑦から⑨については添付可能な場合のみ）添付すること。なお、要綱第4条第1項第2号の事業は②及び⑤に限り添付すること。

<必須提出書類>

①プロジェクト設計書（PDD）のコピー又はそれに相当するもの（ドラフト可）

②申請者（共同申請者含む）の組織概要・事業実績に関する資料（事業概要、資本金及び資本構成、直近2決算期に関する貸借対照表及び損益計算書など）

③事業者間のクレジットの分配に関する合意文書（業者間のクレジット移転契約書等のコピー等。合意がない場合には、調整状況を説明する資料を提出すること）

④代表事業者法人届出書（国際コンソーシアムとしての共同申請のみ）

⑤積算根拠資料

⑥期待される環境改善効果に関する資料

<任意提出書類>

⑦有効化審査報告書のコピー

⑧日本国政府承認書のコピー（又は申請書のコピー）

⑨ホスト国政府承認書のコピー（又は申請書のコピー）

【記入例：申請事業者（自動車リース事業者以外）向け】

別紙1の2

年度別事業計画書

事業名（先進的次世代車普及促進事業（ハイブリッドオフロード車導入事業））

（単位：千円）

	事業内容	補助対象事業費	補助対象外事業費	総事業費
全体事業計画	※ハイブリッドオフロード車を新規導入する計画が数カ年に渡り既にある又は検討している場合にはその旨を記入。なお、計画・検討無しの場合もその旨を記入。			
過年度実施済事業	補助事業と関係なく、過去にハイブリッドオフロード車の導入実績がある場合にはその旨を記入。なお、過去に導入実績がない場合、その旨を記入。			
当該年度実施予定事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ハイブリッドショベル・ローダ1台（ZH200-A×1台）を購入し、需要先（顧客）へ賃貸する計画。 ・補助対象車両の導入に伴う下取車はなし。 ・補助対象車両の1台あたりの年間稼働時間（見込み）は720時間（補助対象車両と同等クラスの所有車両における昨年度の平均的な貸付実績より算出） 	1,500	※総事業費から補助対象事業費を除いた額を記入。	※導入予定台分の導入費用の総額を記入。
平成24年度以降実施予定事業	※ハイブリッドオフロード車を新規導入する計画が既にある又は検討している場合にはその旨を記入。なお、計画・検討無しの場合もその旨を記入。			

※本事業に伴う下取車（機種・型式も記入）の有無も記入。
 ※補助対象車両の1台あたりの年間稼働時間（見込み）と概算根拠（例：下取車や所有機械の稼働実績等から算出）を記入。
 ※補助対象車両を特定被災区域（公募要領の別表2を参照）で使用することが明らかな場合、その旨及びその根拠を記載。

- (注) 1. 本事業は、事業毎に別葉とする。
 2. 事業内容欄は、補助対象事業と補助対象外事業と区分して記載する。

【記入例：自動車リース事業者向け】

別紙1の2

年度別事業計画書

事業名（先進的次世代車普及促進事業（ハイブリッドオフロード車導入事業））

（単位：千円）

	事業内容	補助対象事業費	補助対象外事業費	総事業費
全体事業計画	自動車リース事業者においてハイブリッドオフロード車を新規導入する計画が数カ年に渡り既にある又は検討している場合にはその旨を記入。なお、計画・検討無しの場合もその旨を記入。		使用予定事業者の年度別事業計画についても、使用予定事業者毎に別葉で記載（右上余白に使用予定事業者名を記入）し、添付。（記載例は次ページ）	
過年度実施済事業	※補助事業と関係なく、過去に自動車リース事業者においてハイブリッドオフロード車の導入実績がある場合にはその旨を記入。なお、過去に導入実績がない場合、その旨を記入。			
当該年度実施予定事業	ハイブリッドショベル・ローダ 5 台を購入し、それぞれ個別の特定使用者（別葉）にリース物件として貸与する計画。 ・HB205-1×3 台：リース期間 6 年 ・HB215LC-1×2 台：リース期間（建設業向け 6 年、廃棄物処理業向け 17 年）	7,500	※総事業費から補助対象事業費を除いた額を記入。	※導入予定台分の導入費用の総額を記入。
平成 24 年度以降実施予定事業	自動車リース事業者においてハイブリッドオフロード車を新規導入する計画が既にある又は検討している場合にはその旨を記入。なお、計画・検討無しの場合もその旨を記入。			

- (注) 1. 本事業は、事業毎に別葉とする。
 2. 事業内容欄は、補助対象事業と補助対象外事業と区分して記載する。

【記入例：使用予定事業者向け（申請者が自動車リース事業者の場合）】

別紙1の2

年度別事業計画書

使用予定事業者：〇〇建設（株）

事業名（先進的次世代車普及促進事業（ハイブリッドオフロード車導入事業））

（単位：千円）

	事業内容	補助対象事業費	補助対象外事業費	総事業費
全体事業計画	使用予定事業者においてハイブリッドオフロード車を新規導入する計画が数カ年に渡り既にある又は検討している場合にはその旨を記入。なお、計画・検討無しの場合もその旨を記入。		使用予定事業者名を記入	
過年度実施済事業	※補助事業と関係なく、過去に使用予定事業者においてハイブリッドオフロード車の導入実績がある場合にはその旨を記入。なお、過去に導入実績がない場合、その旨を記入。			
当該年度実施予定事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ハイブリッドショベル・ローダ1台（HB205-1×1台）をリース導入（リース期間：6年）し、土木工事現場にて使用する計画。 ・補助対象車両の導入に伴う下取車：1台（コマツPC197）。 ・補助対象車両の1台あたりの年間稼働時間（見込み）は1000時間（下取車における昨年度の稼働実績（5時間/日×200日/年）より算出） ・補助対象車両は特定被災区域（宮城県気仙沼市）にて使用予定（同市での復旧工事を受注済みであり、補助対象車両を導入後、現使用車両と代替え予定） 	1,500	※総事業費から補助対象事業費を除いた額を記入。	※導入予定台分の導入費用の総額を記入。
平成24年度以降実施予定事業	使用予定事業者においてハイブリッドオフロード車を新規導入する計画が既にある又は検討している場合にはその旨を記入。なお、計画・検討無しの場合もその旨を記入。			

※本事業に伴う下取車（機種・型式も記入）の有無も記入。
 ※補助対象車両の1台あたりの年間稼働時間（見込み）と概算根拠（例：下取車や所有機械の稼働実績等から算出）を記入。
 ※補助対象車両を特定被災区域（公募要領の別表2を参照）で使用することが明らかな場合、その旨及びその根拠を記載。

- (注) 1. 本事業は、事業毎に別葉とする。
 2. 事業内容欄は、補助対象事業と補助対象外事業と区分して記載する。

【記入例】

別紙2の2の1

先進的次世代車普及促進事業に要する経費内訳

1. 所要経費

通し 番号	(1)補助対象経費 支出予定額 (円)	(2)寄付金その 他の収入 (円)	(3)差引額 ((1)-(2)) (円)	(4)基準額 ×員数(a) (円)	(5)国庫補助基本額 ((3)と(4)を比較して 少ない方の額) (円)	(6)補助金所要 額 ((5)×1/2) (円)
	10,000,000	0	10,000,000	9,000,000	9,000,000	4,500,000
	8,000,000	0	8,000,000	6,000,000	6,000,000	3,000,000
					(補助金所要額総計)	7,500,000

1,000円未満の端数は
切り捨てて記入

2. 補助対象経費支出予定額内訳

(区分) 先進的次世代車普及促進事業

通し 番号	補助対象機種						員数 (a)	補助対象 経費内訳 (通常車と の差額)(b) (円)	補助対象経 費支出予定 額 (a)×(b) (円)	備考 (主に自 動車の用 途を記入)
	種目	種別	メーカー名	車名	型式	呼称				
	ハイ ブリ ッド カー	ショベル ・ローダ	(株)小松 製作所	コマツ	HB001	HB205-1	3	*,000,000	10,000,000	土木工事 他
		ショベル ・ローダ	(株)小松 製作所	コマツ	HB001	HB215LC-1	2	*,000,000	8,000,000	廃棄物処 理他

(注) 1. 本様式は、交付要綱第4条第1項第2号アの事業について記載すること。

(注) 2. 通し番号に従い、呼称別に各項目を記載すること。

(注) 3. 本様式で積算が明らかにすることができない場合には、別に明細表、単価表等を付すこと。